

NO.	課題テーマ	企業名	提案概要	所管課名
1	【こども・教育】 こどもの特性に応じた支援先を保護者が容易に選択でき必要な支援につながる体制の構築	株式会社NEWSTA (東京都世田谷区)	障害児を育てる保護者の目線での医療・福祉、サービス種別の分野横断的なデータベースを構築し、保護者自らの検索やLINE相談などにより最適な支援事業者につながる仕組みの構築	障害福祉企画課 (保健福祉長寿局)
2	【こども・教育】 アレルギー事故ゼロと豊かな食の提供を両立する学校給食の食材調達・提供体制の高度化	株式会社taberugi (東京都豊島区)	多種多様な食品書類からAIでアレルギーや栄養素を自動抽出・可視化することにより、確認作業を効率化するとともに、食材費、栄養価を考慮した献立作成を支援する仕組みづくり	学校給食課 (教育局)
3	【農業】 静岡茶の担い手確保による持続可能な茶業経営の実現	株式会社82Works (山梨県大月市)	82Worksが雇用・育成した農業技能人材と現場責任者でチームを編成し、現場管理を含めた作業受託の体制を構築するとともに、マッチングアプリを用いて複数の農家と作業受託チームをつなぐ、新たな農作業モデルの構築	農業政策課 (経済局)
4	【観光】 来訪者の潜在ニーズを引き出し新たな消費につなげる提案型観光案内所への転換	株式会社Plaru (東京都杉並区)	AIによるルート提案を行う旅行計画アプリ「ぷらる」を活用し、地域の観光情報や旅行者の条件設定を反映したルート提案と、旅行者の訪問傾向の分析・改善による、人とAIによる新たな観光案内の仕組みづくり	観光国際課 (観光文化・市民局)
5	【スポーツ】 スポーツ資源を活用した複数の地域還元型ビジネスの創出	株式会社竹屋旅館 (静岡県静岡市) 株式会社KAI堂 (静岡県静岡市)	「静岡型スポーツ・イン・ライフ推進パートナー認定制度」の認定を受けた企業・団体のコミュニティの活性化を核とし、ブランディングや人材育成などの企業の経営課題の解決につながるスポーツ資源を活用したプロジェクトを創出する仕組みの構築	スポーツ振興課 (観光文化・市民局)
6	【環境】 太陽光パネルの放置を防ぐ適切な処理・循環体制の構築	E-Second合同会社 (大阪府大阪市)	太陽光設備状況の把握から性能・寿命評価、修繕・撤去などの判断、地域事業者と連携した工事やリパリングの処理までを一気通貫して対応可能なプラットフォームの構築による、持続可能な再エネ運営モデルの構築	GX推進課 (環境局)
7	【環境】 森林経営管理制度による適切な森林整備の推進	株式会社Archeda (東京都千代田区)	衛星データとAIを用いて森林の現況や整備効果を可視化することで、森林所有者との合意形成を効率化するとともに、採算性や集約可能性の評価を基に施業実施までの期間を短縮する新たな森林経営管理モデルの構築	森林経営管理課 (環境局)
8	【環境】 南アルプスの自然価値を定量的に評価するネイチャーポジティブ(自然再興)評価手法モデルの構築	静銀経営コンサルティング株式会社 (静岡県静岡市) 株式会社バイオーム (京都府京都市) DeepForestTechnologies株式会社 (京都府京都市)	衛星データやドローン、現地調査による生物多様性の保全活動の定量的な評価と、その成果をクレジット化して地域内で売買できる市場の整備により、環境価値を経済価値に変換し、保全活動に再投下する地域循環モデルの構築	環境共生課 (環境局)
9	【都市基盤】 設計積算業務の効率化と最適化による多様な人材が活躍できる持続可能な建設産業の実現	ONE STRUCTION株式会社 (鳥取県鳥取市)	発注図書を横断して突き合わせて解析することが可能なAIチェックツール「Contex」を活用し、図面と設計基準、図面と数量計算書、数量計算書と設計書の不整合の自動検知と、人による確認や承認を組み合わせた新たな設計積算チェック体制の仕組みづくり	技術政策課
10	【まちづくり】【産業振興】※2テーマ合同 中心市街地の遊休不動産活用による都心エリアの魅力向上 デジタル関連企業の集積に向けたオフィス供給促進モデルの構築	株式会社On-Co (三重県桑名市)	公共空間を1日単位で小区画で利用できる仕組みを構築し、新たに商いをはじめる挑戦者の活動機会を創出するとともに、こうした挑戦者の事業内容の事業内容、背景を可視化して公開し、物件所有者につなぐことで、遊休不動産の利用を促進する新しい仕組みの構築	都市計画課 産業基盤強化本部
11	自由応募枠	株式会社Blue Farm (静岡県浜松市)	茶畑自体のサービス化(お茶の栽培以外のサステナブル価値等の提供を含んだ高付加価値化)を起点とした、茶畑集約と茶生産～加工～販売までを一貫提供する産地化による耕作放棄地防止の仕組みづくり	農業政策課 (経済局)